平成18年３月期　　個別財務諸表の概要　　平成18年５月17日

上場会社名　昭和ＫＤＥ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1701　　本社所在都道府県　東京都
(URL　http://www.showa-hp.co.jp)
代　表　者　役職名　代表取締役社長　氏名　吉川　英機
問合せ責任者　役職名　専務取締役管理本部長　氏名　永木　史郎　　ＴＥＬ（０３）５７９０－６５３０
決算取締役会開催日　平成18年５月17日　　中間配当制度の有無　有
定時株主総会開催日　平成18年６月28日　　単元株制度採用の有無　有（１単元　1,000株）
配当支払開始予定日　平成18年６月29日

１．18年３月期の業績（平成17年４月１日～平成18年３月31日）

(1) 経営成績　　（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年３月期	6,922	3.7	576	△4.5	605	△2.3
17年３月期	6,677	0.3	604	7.3	619	5.1

	当期純利益		１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年３月期	218	△39.7	5	32	5	30	5.5	7.1	8.7
17年３月期	362	7.9	8	79	8	78	9.3	7.5	9.3

（注）①　期中平均株式数　18年３月期　41,040,841株　17年３月期　41,204,297株
②　会計処理の方法の変更　無
③　売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	１株当たり年間配当金						配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
			中間		期末				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年３月期	5	00	0	00	5	00	205	94.0	5.2
17年３月期	5	00	0	00	5	00	205	56.9	5.2

(3) 財政状態　　（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年３月期	8,555	3,966	46.4	96	64
17年３月期	8,425	3,956	47.0	96	39

（注）①　期末発行済株式数　18年３月期　41,036,289株　17年３月期　41,044,678株
②　期末自己株式数　18年３月期　963,711株　17年３月期　955,322株

２．19年３月期の業績予想（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	3,500	285	165	0	00	—	—	—	—
通　期	7,300	640	370	—	—	5	00	5	00

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　９円02銭

※　業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想と異なる結果となる場合があります。業績予想についての前提条件その他の関連する事項については、添付資料の６ページを参照ください。

６．財務諸表等

(1) 貸借対照表

		前事業年度 （平成17年３月31日）			当事業年度 （平成18年３月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
1　現金及び預金			1,767,699			1,254,860		△512,839
2　受取手形			572,955			524,647		△48,308
3　売掛金	注３		2,467,134			2,548,608		81,474
4　製品			204,833			241,872		37,039
5　原料			712,299			952,368		240,069
6　仕掛品			29,895			19,931		△9,964
7　貯蔵品			45,796			58,440		12,644
8　前払費用			7,709			5,356		△2,353
9　繰延税金資産			51,764			42,490		△9,274
10　関係会社短期貸付金			210,000			355,000		145,000
11　未収入金	注３		147,484			133,122		△14,361
12　その他			1,505			13,389		11,883
13　貸倒引当金			△7,500			△7,500		—
流動資産合計			6,211,577	73.7		6,142,587	71.8	△68,989
Ⅱ　固定資産								
1　有形固定資産	注１							
(1) 建物		597,301			601,473			
減価償却累計額		402,480	194,821		414,493	186,979		△7,841
(2) 構築物		187,287			190,430			
減価償却累計額		159,143	28,143		162,065	28,364		221
(3) 機械及び装置		3,194,338			3,247,906			
減価償却累計額		2,896,867	297,471		2,947,374	300,532		3,061

		前事業年度 （平成17年３月31日）			当事業年度 （平成18年３月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
(4) 車両及びその他の陸上運搬具		69,357			84,828			
減価償却累計額		62,800	6,556		67,581	17,247		10,691
(5) 工具器具及び備品		183,657			181,764			
減価償却累計額		153,828	29,828		148,715	33,048		3,220
(6) 土地								
① 鉱業用地		41,516			41,516			
減価償却累計額		29,015	12,501		29,015	12,501		—
② 一般用地			262,801			262,801		—
(7) 建設仮勘定			3,303			246,229		242,925
有形固定資産合計			835,427	9.9		1,087,705	12.7	252,278
2 無形固定資産	注１							
(1) 鉱業権			9,625			—		△9,625
(2) ソフトウェア			10,549			8,403		△2,145
(3) その他			2,894			2,894		—
無形固定資産合計			23,069	0.3		11,298	0.1	△11,771
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			100,000			119,906		19,906
(2) 関係会社株式			950,200			1,005,200		55,000
(3) 出資金			21,396			20,266		△1,129
(4) 関係会社長期貸付金			200,000			200,000		—
(5) 破産・更生債権			11,183			—		△11,183
(6) 長期前払費用			3,111			1,777		△1,333
(7) 繰延税金資産			71,102			139,514		68,412
(8) その他			8,275			8,025		△250
(9) 貸倒引当金			△9,805			△505		9,300
(10) 投資損失引当金			—			△180,000		△180,000
投資その他の資産合計			1,355,463	16.1		1,314,184	15.4	△41,278
固定資産合計			2,213,960	26.3		2,413,188	28.2	199,228
資産合計			8,425,538	100.0		8,555,776	100.0	130,238

		前事業年度 （平成17年３月31日）			当事業年度 （平成18年３月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
（負債の部）								
Ⅰ　流動負債								
1　支払手形			415,923			401,470		△14,453
2　買掛金	注３		1,573,210			1,474,435		△98,775
3　短期借入金	注１		1,975,000			1,975,000		—
4　未払金			34,382			204,129		169,746
5　未払費用			46,181			39,530		△6,650
6　未払法人税等			130,000			125,000		△5,000
7　預り金			5,597			5,564		△32
8　従業員預り金			45,932			45,692		△240
9　賞与引当金			67,000			74,000		7,000
10　設備関係支払手形			8,007			82,598		74,590
流動負債合計			4,301,234	51.0		4,427,420	51.7	126,186
Ⅱ　固定負債								
退職給付引当金			167,846			162,088		△5,757
固定負債合計			167,846	2.0		162,088	1.9	△5,757
負債合計			4,469,081	53.0		4,589,509	53.6	120,428
（資本の部）								
Ⅰ　資本金	注２		2,820,000	33.5		2,820,000	33.0	—
Ⅱ　利益剰余金								
1　利益準備金			79,600			100,200		20,600
2　当期未処分利益			1,202,898			1,195,598		△7,300
利益剰余金合計			1,282,498	15.2		1,295,798	15.1	13,299
Ⅲ　自己株式	注４		△146,041	△1.7		△149,531	△1.7	△3,489
資本合計			3,956,456	47.0		3,966,266	46.4	9,810
負債資本合計			8,425,538	100.0		8,555,776	100.0	130,238

(2) 損益計算書

		前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）			当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	増減（千円）
Ⅰ　売上高	注３							
1　製品売上高		3,598,264			3,851,565			
2　商品売上高		3,079,184	6,677,449	100.0	3,071,053	6,922,619	100.0	245,169
Ⅱ　売上原価								
1　製品期首たな卸高		225,139			204,833			
2　当期商品仕入高	注３	2,644,211			2,642,379			
3　当期製品製造原価		2,699,347			2,941,697			
合計		5,568,698			5,788,909			
4　製品期末たな卸高		204,833	5,363,865	80.3	241,872	5,547,037	80.1	183,171
売上総利益			1,313,583	19.7		1,375,581	19.9	61,998
Ⅲ　販売費及び一般管理費								
1　支払運搬費		204,856			240,846			
2　販売諸経費		3,158			7,138			
3　役員報酬		55,600			61,550			
4　従業員給料		147,948			159,390			
5　退職給付費用		6,296			8,025			
6　福利厚生費		39,845			42,696			
7　賞与引当金繰入額		24,000			28,395			
8　租税公課		14,270			14,860			
9　事務所費		31,957			31,810			
10　試験研究費	注１	69,307			73,703			
11　その他の経費		111,996	709,237	10.6	130,223	798,640	11.6	89,402
営業利益			604,346	9.1		576,941	8.3	△27,404

		前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）			当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	増減（千円）
Ⅳ　営業外収益								
1　受取利息	注３	5,770			5,886			
2　受取配当金	注３	3,884			6,764			
3　業務受託収入		5,000			7,000			
4　受取手数料		15,456			21,383			
5　受取賃貸料		3,960			3,979			
6　その他	注３	7,006	41,078	0.6	7,704	52,718	0.8	11,640
Ⅴ　営業外費用								
1　支払利息		25,439			24,006			
2　その他		384	25,824	0.4	78	24,084	0.4	△1,739
経常利益			619,600	9.3		605,575	8.7	△14,024
Ⅵ　特別利益								
1　貸倒引当金戻入益		813			7,775			
2　受取保険金		13,680	14,494	0.2	—	7,775	0.1	△6,718
Ⅶ　特別損失								
1　固定資産除却損	注２	2,949			1,275			
2　役員退職慰労金		2,400			400			
3　投資損失引当金繰入額		—			180,000			
4　減損損失	注５	—			9,625			
5　災害損失	注４	34,733			—			
6　支払補償金		—			18,634			
7　社名変更費用		—			14,256			
8　その他		608	40,691	0.6	8,619	232,811	3.3	192,119
税引前当期純利益			593,403	8.9		380,539	5.5	△212,863
法人税、住民税及び事業税		227,375			221,154			
法人税等調整額		3,665	231,040	3.5	△59,138	162,016	2.3	△69,024
当期純利益			362,362	5.4		218,523	3.2	△143,839
前期繰越利益			840,536			977,075		136,539
当期未処分利益			1,202,898			1,195,598		△7,300

製造原価明細書

		前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		対前年比
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	増減（千円）
Ⅰ　材料費		1,207,134	44.8	1,417,006	48.3	209,872
Ⅱ　労務費		459,660	17.0	466,990	15.9	7,330
Ⅲ　経費	注２	1,028,944	38.2	1,047,735	35.8	18,791
当期総製造費用		2,695,739	100.0	2,931,733	100.0	235,993
期首仕掛品たな卸高		33,503		29,895		△3,608
合計		2,729,243		2,961,628		232,385
期末仕掛品たな卸高		29,895		19,931		△9,964
当期製品製造原価		2,699,347		2,941,697		242,349

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１　原価計算の方法 部門別・製品別総合原価計算法による。	１　原価計算の方法 同左
注２　経費の主な内訳は次のとおりである。 減価償却費　97,609千円 電力料　82,105千円 外注加工費　558,410千円	注２　経費の主な内訳は次のとおりである。 減価償却費　90,792千円 電力料　77,857千円 外注加工費　557,095千円

(3) 利益処分案

		前事業年度 （平成17年６月28日） 株主総会承認日		当事業年度 （平成18年６月28日） 株主総会予定日		対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		金額（千円）		増減（千円）
Ⅰ　当期未処分利益			1,202,898		1,195,598	△7,300
Ⅱ　利益処分額						
１　利益準備金		20,600		20,600		
２　配当金		205,223	225,823	205,181	225,781	△41
Ⅲ　次期繰越利益			977,075		969,817	△7,258

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 …同左 (2) その他有価証券 時価のないもの …同左
2　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原料・貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原料・貯蔵品 同左
3　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（鉱業用地を除く） …定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用している。 建物及び構築物　５～60年 機械装置及び車両運搬具　２～12年 (2) 鉱業用地及び鉱業権 …生産高比例法 (3) 無形固定資産（鉱業権を除く） …定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法 (4) 長期前払費用…均等償却	(1) 有形固定資産（鉱業用地を除く） …同左 建物　15～50年 構築物　９～60年 機械装置及び車両運搬具　２～12年 (2) 鉱業用地及び鉱業権 …同左 (3) 無形固定資産（鉱業権を除く） …同左 (4) 長期前払費用…同左
4　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支払実績を基準とした支給見込額を計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 ――――――	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 投資損失引当金 子会社の投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績を勘案して必要額を計上している。
5　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
６　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に関する会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用している。 これにより税引前当期純利益は9,625千円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成17年３月31日）	当事業年度 （平成18年３月31日）
注１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と担保付債務は次のとおりである。 イ　担保に供している資産 建物　(※)　103,957千円 機械及び装置　(※)　259,621千円 土地　(※)　258,426千円 その他有形固定資産　(※)　56,336千円 鉱業権　(※)　―千円 計　678,341千円 (※)印は、鉱業財団、工場財団抵当資産である。 ロ　上記に対する担保付債務 短期借入金　775,000千円	注１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と担保付債務は次のとおりである。 イ　担保に供している資産 建物　(※)　99,594千円 機械及び装置　(※)　260,453千円 土地　(※)　258,426千円 その他有形固定資産　(※)　57,692千円 計　676,166千円 (※)印は、鉱業財団、工場財団抵当資産である。 ロ　上記に対する担保付債務 短期借入金　775,000千円
注２　授権株式数　72,000,000株 発行済株式総数　42,000,000株	注２　授権株式数　72,000,000株 発行済株式総数　42,000,000株
注３　関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。 売掛金　479,318千円 未収入金　124,156千円 買掛金　562,580千円	注３　関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。 売掛金　456,281千円 未収入金　125,424千円 買掛金　517,601千円
注４　自己株式の保有数　普通株式　955,322株	注４　自己株式の保有数　普通株式　963,711株

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
注１　一般管理費に含まれる研究開発費は、69,307千円である。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はない。	注１　一般管理費に含まれる研究開発費は、73,703千円である。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はない。
注２　固定資産除却損の内容 機械及び装置　952千円 車両及びその他の陸上運搬具　178千円 工具器具及び備品　1,817千円 計　2,949千円	注２　固定資産除却損の内容 車両及びその他の陸上運搬具　121千円 工具器具及び備品　1,153千円 計　1,275千円
注３　関係会社との主な取引は次のとおりである。 製品売上高　928,670千円 商品売上高　54,570千円 商品仕入高　2,479,262千円 受取利息　4,247千円 受取利息以外の営業外収益の合計　7,748千円	注３　関係会社との主な取引は次のとおりである。 製品売上高　873,421千円 商品売上高　19,441千円 商品仕入高　2,482,965千円 受取利息　5,886千円 受取利息以外の営業外収益の合計　10,700千円
注４　災害損失 当事業年度に発生した台風による資産廃却及び修理による損失である。	注４　――――――
注５　――――――	注５　減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 （単位：千円） 場所｜用途｜種類｜減損損失 岩手県｜遊休｜鉱業権｜5,830 愛媛県｜遊休｜鉱業権｜2,286 島根県｜遊休｜鉱業権｜229 山形県｜遊休｜鉱業権｜1,280 当社は、管理会計上の区分をベースにグルーピングを行っている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っている。当事業年度において、遊休状態にあると認められ今後の利用見込みがない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（9,625千円）として特別損失に計上している。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。

（リース取引）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>機械及び装置
（千円）</th><th>工具器具及び備品
（千円）</th><th>ソフトウェア
（千円）</th><th>合計
（千円）</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>256,960</td><td>4,310</td><td>7,301</td><td>268,571</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>111,888</td><td>662</td><td>2,645</td><td>115,196</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>145,072</td><td>3,647</td><td>4,655</td><td>153,375</td></tr>
</table>
２　未経過リース料期末残高相当額
１年以内　50,411千円
１年超　105,027千円
合計　155,438千円
３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　40,149千円
減価償却費相当額　37,612千円
支払利息相当額　2,291千円
４　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
利息相当額の算定方法
…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。
――――――
</td><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>機械及び装置
（千円）</th><th>工具器具及び備品
（千円）</th><th>ソフトウェア
（千円）</th><th>合計
（千円）</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>272,332</td><td>5,766</td><td>55,577</td><td>333,675</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>151,224</td><td>1,816</td><td>11,261</td><td>164,302</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>121,107</td><td>3,950</td><td>44,315</td><td>169,372</td></tr>
</table>
２　未経過リース料期末残高相当額
１年以内　55,837千円
１年超　115,583千円
合計　171,420千円
３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　61,923千円
減価償却費相当額　58,939千円
支払利息相当額　2,968千円
４　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
…同左
利息相当額の算定方法
…同左
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はない。
</td></tr>
</table>

（有価証券）

前事業年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）及び当事業年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）における子会社株式で時価のあるものはない。

（税効果会計）

前事業年度 （平成17年３月31日）	当事業年度 （平成18年３月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額　3,220千円 賞与引当金否認　26,491千円 退職給付引当金否認　66,729千円 未払事業税否認　19,556千円 関係会社株式評価損否認　3,954千円 その他　2,914千円 繰延税金資産合計　122,867千円	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金　29,259千円 退職給付引当金　64,089千円 未払事業税　10,012千円 投資損失引当金　71,172千円 その他　7,471千円 繰延税金資産合計　182,005千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略している。	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　39.5% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　0.8% 住民税均等割　1.3% その他　1.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　42.6%

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
１株当たり純資産額	96円39銭	１株当たり純資産額	96円64銭
１株当たり当期純利益	８円79銭	１株当たり当期純利益	５円32銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	８円78銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	５円30銭

（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	362,362	218,523
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	362,362	218,523
普通株式の期中平均株式数（株）	41,204,297	41,040,841
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	54,513	180,198
（うち新株予約権（株））	54,513	180,198
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

７．役員の異動

役員の異動につきましては、平成18年５月15日に開示済みであります。